

施策推進の目標達成に向けた進捗状況

施策	目標項目	現状（基準年）	目標（平成31年度）	H27年度末実績	H28年度末実績	H29年度末実績	H30年度末実績	平成30年度末達成状況	担当課
I 子ども・若者	I 子ども・若者								
I 2 (1) ① 子どもの健康の増進	1 1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の未受診児の状況把握	1歳6か月児健診 76.8% 3歳児健診 79.1% (H26年度)	100%	1歳6か月児健診 100% 3歳児健診 100% (H27年度)	1歳6か月児健診 70.2% 3歳児健診 83.2% (H28年度)	1歳6か月児健診 68.9% 3歳児健診 80.7% (H29年度)	※R元年8月頃判明 予定 (H30年度)	未判明 未判明	児童家庭課
I 3 (2) ① 心の教育のかなめとなる道徳教育の充実	2 学校評価における保護者アンケートにおいて、「子どもの様子（規範意識や協調性）」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合	87.2% (H25年度)	増加を目指します	87.1% (H27年度)	87.5% (H28年度)	87.8% (H29年度)	※R元年10月頃判明 予定 (H30年度)	未判明	教育庁 教育政策課 学習指導課
I 3 (2) ② 学ぶ意欲、学ぶ力、活用する力の向上	3 全国学力・学習状況調査において「勉強が好き」と答えた児童生徒の割合	(小学6年生) 国語64.2% 算数63.0% (中学3年生) 国語59.0% 数学58.1% (H26年度)	(小学6年生) 70.0%以上 (中学3年生) 60.0%以上	(小学6年生) 国語65.1% 算数62.9% (中学3年生) 国語61.3% 数学56.0% (H27年度)	(小学6年生) 国語61.9% 算数63.0% (中学3年生) 国語59.1% 数学55.6% (H28年度)	(小学6年生) 国語61.9% 算数63.0% (中学3年生) 国語59.1% 数学55.6% (H29年度)	(小学6年生) (理科 86.6%) 算数 61.0% (中学3年生) (理科 62.0%) 数学 53.3% (H30年度)	未判明 未判明	教育庁 学習指導課
	4 学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合	80.9% (H25年度)	増加を目指します	80.7% (H27年度)	80.7% (H28年度)	81.2% (H29年度)	※R元年10月頃判明 (H30年度)	未判明	教育庁 教育政策課 学習指導課
I 3 (2) ③ 健康・体力づくりの推進	5 小学校における新体力テスト（8種目80点）の平均点	49.5点 (H26年度)	50.0点	49.3点 (H27年度)	49.3点 (H28年度)	49.4点 (H29年度)	49.2点 (H30年度)	↘	教育庁 体育課
I 3 (3) ① すべての教育の原点である家庭教育力の向上	6 「全国学力・学習状況調査」において、「家の人と学校の出来事について話をしている」と答えた生徒の割合	72.8% (H26年度)	増加を目指します	73.4% (H27年度)	73.5% (H28年度)	73.8% (H29年度)	74.5% (H30年度)	↗	教育庁 生涯学習課
I 3 (3) ② 人と人とのきずなを育てる地域教育力の向上	7 学校評価における保護者アンケートにおいて「学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている」と回答した保護者等の割合	85.4% (H25年度)	増加を目指します	85.2% (H27年度)	85.2% (H28年度)	85.6% (H29年度)	※R元年10月頃判明 (H30年度)	未判明	教育庁 教育政策課 生涯学習課
	8 放課後子供教室の実施箇所数	173校 (H26年度)	225校	194校 (H27年度)	229校 (H28年度)	233校 (H29年度)	232校 (H30年度)	達成	教育庁 生涯学習課
I 3 (4) ② 次代の親を育てる健康教育	9 10代の人工妊娠中絶実施率（20歳未満女子人口千対）	4.4 (H25年度)	減少を目指します	3.8 (H27年度)	3.9 (H28年度)	3.9 (H29年度)	※R元年11月頃判明 (H30年度)	未判明	児童家庭課
I 3 (5) ① 若者の自立のために	10 公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合	不登校2.8% 中途退学1.5% (H25年度)	不登校・中途退学減少を目指します	不登校2.5% 中途退学1.2% (H27年度)	不登校2.6% 中途退学1.3% (H28年度)	不登校2.5% 中途退学1.3% (H29年度)	※R元年11月頃判明 予定 (H30年度)	未判明	教育庁 児童生徒課
I 3 (5) ② 学校教育におけるキャリア教育の推進	11 公立小学校における職業に直接かかわる体験活動（職場見学等）の実施割合	100.0% (H26年度)	全ての学校での実施を継続します	100.0% (H27年度)	100% (H28年度)	100% (H29年度)	100.0% (H30年度)	達成	教育庁 学習指導課
	12 職業体験・インターンシップを実施している公立学校の割合	中学校97.9% 高校88.3% (H26年度)	中学校全ての学校での実施を目指します 高校増加を目指します	中学校98.5% 高校88.1% (H27年度)	中学校97.2% 高校88.9% (H28年度)	中学校97.5% 高校88.9% (H29年度)	中学校 98.1% 高校 87.3% (H30年度)	↗	教育庁 学習指導課
	13 子ども参観日キャンペーン参加団体（企業等）	18か所 (H26年度)	35か所	25か所 (H27年度)	26か所 (H28年度)	28か所 (H29年度)	26か所 (H30年度)	↗	教育庁 生涯学習課
I 3 (5) ③ きめ細やかな就労支援の推進と充実	14 ジョブカフェちばを通じた就職決定者数	4,771人 (H26年度)	増加を目指します	3,713人 (H27年度)	2,988人 (H28年度)	2,323人 (H29年度)	2,489人 (H30年度)	↘	雇用労働課
I 4 (1) ① 児童虐待一未然防止	15 乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村数	48市町村 (H26年度)	全市町村	52市町村 (H27年度)	52市町村 (H28年度)	全市町村 (H29年度)	全市町村 (H30年度)	達成	児童家庭課
	16 養育支援訪問事業の実施市町村数	26市町 (H26年度)	全市町村	29市町村 (H27年度)	34市町村 (H28年度)	34市町 (H29年度)	34市町村 (H30年度)	↗	児童家庭課
I 4 (1) ② 児童虐待一早期発見・早期対応	17 「要保護児童対策地域協議会」の設置市町村数	53市町村 (H26年度)	全市町村	53市町村 (H27年度)	53市町村 (H28年度)	53市町村 (H29年度)	全市町村 (H30年度)	達成	児童家庭課
I 4 (1) ③ 虐待を受けた子どもと親への在宅支援	18 児童家庭支援センターの設置数	7か所 (H26年度)	11か所	7か所 (H27年度)	7か所 (H28年度)	7か所 (H29年度)	8か所 (H30年度)	↗	児童家庭課
I 4 (2) ① 要保護児童への支援一施設機能の見直し・施設の整備	19 地域小規模養護施設の設置数	12か所 (H26年度)	21か所	12か所 (H27年度)	13か所 (H28年度)	13か所 (H29年度)	13か所 (H30年度)	↗	児童家庭課
	20 自立援助ホームの設置数	4か所 (H26年度)	7か所	5か所 (H27年度)	6か所 (H28年度)	9か所 (H29年度)	11か所 (H30年度)	達成	児童家庭課

施策	目標項目	現状（基準年）	目標（平成31年度）	H27年度末実績	H28年度末実績	H29年度末実績	H30年度末実績	平成30年度末達成状況	担当課
I 4 (2) ② 里親制度の推進を図るために	21 要保護児童の里親委託率	20.1% (H26年度)	20.9%	21.3% (H27年度)	24.5% (H28年度)	25.3% (H29年度)	27.9%（速報値） (H30年度)	達成	児童家庭課
I 4 (3) ① 障害のある子どもと親への支援	22 障害児短期入所指定事業の定員数	414人 (H27年4月)	増加を目指す	435人 (H28年4月)	445人 (H29年4月)	445人 (H30年4月)	511人 (H31年4月)	↗	障害福祉事業課
	23 放課後等デイサービス指定事業者数	307か所 (H27年4月)	増加を目指す	381か所 (H28年4月)	489か所 (H29年4月)	540か所 (H30年4月)	604か所 (H31年4月)	↗	障害福祉事業課
I 4 (3) ② 障害のある子どもへの支援一地域で共に暮らすことができるように	24 療育支援を実施している保育所等の数	64か所 (H27年度見込み)	増加を目指します	88か所 (H27年度)	86か所 (H28年度)	97か所 (H29年度)	102か所 (H30年度)	↗	子育て支援課
	25 幼小中高の個別の指導計画作成率	83.8% (H26年度)	88.0%	85.6% (H27年度)	96.6% (H28年度)	96.6% (H29年度)	98.4% (H30年度)	達成	教育庁特別支援教育課
	26 幼小中高の個別の教育支援計画作成率	64.8% (H26年度)	80.0%	67.2% (H27年度)	92.9% (H28年度)	92.9% (H29年度)	94.9% (H30年度)	達成	教育庁特別支援教育課
	27 高等部本科卒業生の就職希望者の就職率	92.7% (H26年度)	92.5%	91.6% (H27年度)	95.3% (H28年度)	93.5% (H29年度)	95.3% (H30年度)	達成	教育庁特別支援教育課
II 親	II 親								
II 1 (1) ① 安心して妊娠、安全で快適な出産ができるように	28 妊娠11週以下（初期）の妊娠の届出率	92.8% (H25年度)	100%	93.2% (H27年度)	93.3% (H28年度)	93.9% (H29年度)	※R2年3月頃判明予定 (H30年度)	未判明	児童家庭課
II 1 (1) ② 周産期医療体制の充実	29 全県（複数圏域）対応型周産期医療連携病院（総合周産期母子医療センター等）の数	3か所 (H26年度)	4か所 (H29年度)	3か所 (H27年度)	3か所 (H28年度)	3か所 (H29年度)	3か所 (H30年度)	→	医療整備課
	30 NICUを有する周産期母子医療センター及び連携病院の数	12か所 (H26年度)	13か所 (H29年度)	12か所 (H27年度)	12か所 (H28年度)	12か所 (H29年度)	12か所 (H30年度)	→	医療整備課
	31 新生児死亡率・小児死亡率（新生児死亡率出生千対）（小児死亡率人口千対）	新生児1.0人 小児0.23人 (H25年度)	減少を目指す	新生児1.1人 小児0.25人 (H27年度)	新生児1.0人 小児0.24人 (H28年度)	新生児0.9人 小児0.23人 (H29年度)	※R元年9月頃判明予定 (H30年度)	未判明 未判明	児童家庭課
II 1 (2) ① ゆとりある子育て環境の整備	32 子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合（子育て環境に対する満足度）	76.1% (H26年度)	80%以上	76.8% (H27年度)	77.2% (H28年度)	81.0% (H29年度)	79.2% (H30年度)	↗	子育て支援課
	33 子育てを楽しんでいると感じる家庭の割合（子育てに負担感を持つ家庭の割合）	71.9% (H26年度)	80.0%	73.7% (H27年度)	72.1% (H28年度)	73.9% (H29年度)	72.9% (H30年度)	↗	子育て支援課
II 1 (2) ② 子育てから親育ちへ	34 地域子育て支援拠点設置数	292か所 (H27年度見込み)	340か所	290か所 (H27年度)	309か所 (H28年度)	317か所 (H29年度)	324か所 (H30年度)	↗	子育て支援課
II 1 (5) ① ひとり親家庭等への支援	35 母子・父子自立支援プログラム策定事業の策定件数	138件 (H26年度)	160件	69件 (H27年度)	173件 (H28年度)	199件 (H29年度)	※R元年9月頃判明予定 (H30年度)	未判明	児童家庭課
	36 母子家庭等日常生活支援事業の実施市町村数	6市 (H26年度)	15市町村	6市町村 (H27年度)	6市町村 (H28年度)	6市 (H29年度)	6市 (H30年度)	→	児童家庭課
II 2 (1) ① 仕事と子育てが両立できる働き方の実現	37 仕事と生活の両立が図られていると感じる家庭の割合	68.9% (H26年度)	80.0%	66.0% (H27年度)	67.0% (H28年度)	68.4% (H29年度)	64.8% (H30年度)	↘	子育て支援課
	38 社員や地域の子育てを応援する「社員いきいき！元気な会社」宣言企業数	570社 (H27年3月末)	800社 (H32年3月末)	595社 (H27年度)	652社 (H28年度)	760社 (H29年度)	822社 (H30年度)	達成	雇用労働課
III 地域	III 地域								
III 1 (1) ① 「互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会」の構築	39 地域福祉フォーラム設置数	297か所 (H26年度)	380か所	317か所 (H27年度)	322か所 (H28年度)	324か所 (H29年度)	335か所 (H30年度)	↗	健康福祉指導課
	40 利用者支援事業実施数	57か所 (H27年度見込み)	94か所	53か所 (H27年度)	75か所 (H28年度)	99か所 (H29年度)	115か所 (H30年度)	達成	子育て支援課 児童家庭課
III 1 (2) ② 企業参画による子育て支援	41 チーパス協賛店数	5,179店 (H26年度)	6,500店 (H29年度)	5,829店 (H28.4.1)	6,747店 (H29.4.1)	7,318店 (H30.4.1)	7,826店 (H31.4.1)	達成	子育て支援課
III 1 (3) ① 多様な子育て支援サービスの充実	42 希望した時期に希望したサービスを利用することができた家庭の割合	67.2% (H26年度)	80.0%	65.7% (H27年度)	63.8% (H28年度)	65.9% (H29年度)	67.0% (H30年度)	↘	子育て支援課
	43 保育所定員数	59,761人 (H27.4.1)	66,125人 (H32.4.1)	61,752人 (H28.4.1)	63,565人 (H29.4.1)	65,346人 (H30.4.1)	※R元年10月頃判明予定 (H31.4.1)	未判明	子育て支援課
	44 保育所待機児童数	1,646人 (H27.4.1)	解消を目指します	1,460人 (H28.4.1)	1,787人 (H29.4.1)	1,392人 (H30.4.1)	暫定 約1,020人 (H31.4.1)	↗	子育て支援課
	45 延長保育実施か所数	560か所 (H27年度見込み)	872か所	608か所 (H27年度)	722か所 (H28年度)	868か所 (H29年度)	1013か所 (H30年度)	達成	子育て支援課
	46 一時預かり事業実施か所数	451か所 (H27年度見込み)	669か所	413か所 (H27年度)	451か所 (H28年度)	465か所 (H29年度)	500か所 (H30年度)	↗	子育て支援課
	47 休日保育実施か所数	28か所 (H27年度見込み)	33か所	35か所 (H27年度)	23か所 (H28年度)	23か所 (H29年度)	49か所 (H30から政令・中核市含む) (H30年度)	達成	子育て支援課
	48 病児保育事業実施か所数	101か所 (H27年度見込み)	128か所	94か所 (H27年度)	108か所 (H28年度)	169か所 (H29年度)	179か所 (H30年度)	達成	子育て支援課
	49 小規模保育事業所定員数	840人 (H27.4.1)	4,178人	2,130人 (H28.4.1)	3,093人 (H29.4.1)	4,207人 (H30.4.1)	※R元年10月頃判明予定 (H31.4.1)	未判明	子育て支援課
	50 ファミリーサポートセンター設置市町村数	24市町村 (H27年度見込み)	30市町村	27市町 (H27年度)	28市町 (H28年度)	30市町 (H29年度)	32市町 (H30年度)	達成	子育て支援課

施策	目標項目	現状（基準年）	目標 （平成31年度）	H27年度末 実績	H28年度末 実績	H29年度末 実績	H30年度末 実績	平成30年度末 達成状況	担当課
Ⅲ 1 (3) ③ 放課後児童クラブ	51 放課後児童クラブ設置数	975クラブ (H26年度)	1,482クラブ	1,156クラブ (H27年度)	1,229クラブ (H28年度)	1,319クラブ (H29年度)	1,377クラブ (H30年度)	↗	子育て支援課
	52 放課後児童クラブの利用を希望するが利用できない児童数	966人 (H26年度)	解消を目指します	1,302人 (H27年度)	1,380人 (H28年度)	1,177人 (H29年度)	1,602人 (H30年度)	↘	子育て支援課
Ⅲ 3 (1) ② バリアフリーを進めるために	53 ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,687か所 (H26年度)	1,930か所	1,671か所 (H27年度)	1,698か所 (H28年度)	1,754か所 (H29年度)	1,793か所 (H30年度)	↗	健康福祉指導課

※達成状況は、「平成30年度末現況」が「目標」を達成しているかどうかを記載しているものであり、「達成」の項目であっても、翌年度変動が生じ、目標を下回る場合もあります。

区分	評価数			
	H27	H28	H29	H30
達成	6	8	15	16
↗ 基準年より上向き	28	30	28	17
→ 基準年から横ばい	6	8	7	3
↘ 基準年より下向き	20	14	10	8
未判明	0	0	0	16
合計	60	60	60	60